

スマートシティにおける 保険会社の関わり方

2021年「デジタル田園都市国家構想」が発表され、スマートシティへの関心が高まっているが、日本の取組みはまだ萌芽期にある。先行する海外では、スマートシティの運営に保険会社が関与しているケースがみられる。

■ 実証・実験段階にある 日本のスマートシティ

2021年に岸田内閣が「デジタル田園都市国家構想」を公表して以降、スマートシティへの関心が高まりつつある。スマートシティ構想は、AI、IoTなどのデジタル技術を活用し、都市のインフラ・施設や運営業務等を最適化して、企業や生活者の利便性・快適性の向上を目指すものだが、その具体的な取組みは多岐にわたっている。公共交通機関における自動運転車の活用というスマートモビリティの事例が目につくが、物流・配送サービスの効率化、スマートホーム、オンライン診療、スマートライティング、スマートパーキングなど多様なメニューが実証・検討されている。

各省庁ともスマートシティ関連事業に取組んでおり、予算も年々増加傾向にある。しかし、全国各地でのスマートシティへの取組みの多くは、残念ながら実証・実験段階にあり、保険会社が関与するケースもその域を出ていない。

■ 広範囲のデータプラットフォームを 提供する平安保険

しかし、海外に目を向けると、レジリエントなスマートシティづくりがアジアや欧州の一部で進みつつあり、その推進に保険会社が関与するケースが散見される。

中国の平安保険は、早期からスマートシティの発展に力を入れてきたことで知られている。平安保険はこれまで約4億人もの個人顧客の属性情報や決済、信用情報、投資、金融資産、不動産などの金融関連情報、受診などの健康情報といったビッグデータを蓄積している¹⁾。P2P

融資仲介プラットフォーム事業の「Lufax」や遠隔診療・処方薬宅配の「Good Doctor」、金融領域の様々な先端技術ソリューションの「One Connect」などのアプリを提供し、ユーザーを獲得するとともに、データ分析によりユーザーの動向を把握し、サービスの改善や新規サービスの開発に活用してきた²⁾。

こうしたデータの蓄積を背景に、同社は2018年、海南省三亜市と「スマートシティ」建設に向けた戦略的提携契約を締結し、中国初のスマートシティ統合プラットフォーム構想を公表した。このプラットフォームは、スマートガバメントや金融、セキュリティ、輸送、教育、ヘルスケア、不動産、年金分野を広く包含する³⁾。また、同時に平安保険は、三亜市に対して約6000億円（300億元）⁴⁾の投資を行うと発表している。ブロックチェーン技術を用いた社会インフラの実装に協力することで、平安保険の本業である金融サービスや保険領域に中長期的な収益をもたらすことを狙いとしているように見受けられる⁵⁾。

また、同社は、深圳市とも提携し、7000種類以上の市政サービスを一元化するiShenzhenアプリを2019年に導入した。このアプリは、ブロックチェーン電子文書とAIカスタマーサービスによって処理時間の短縮を目指したものだ。従前は、個人が市政サービスを申請して完了するまでの手続きに1~2時間かかっていたが、アプリ導入により20分未満で完了できるようになったという。

こうしたアプリの導入により、深圳市では、個人がIDカード、居住許可証、戸籍簿など50種類の電子身分証明書をプラットフォームにアップロードし、活用することができるようになっている。現在、当該プラットフォームは、1億以上の巨大なデータセットを構築す

NOTE

- 1) <https://group.pingan.com/media/news/News-2018/Ping-An-Unveils-First-Smart-City-Integrated-Platform-and-Solutions-in-China-to-Empower-Development-with-Technology.html> (2018年8月)
- 2) <https://www.itcdiaeuropa.com/thought-leadership/the-vision-behind-ping-ans-success-story/> (2019年2月)
- 3) Ping An Unveils First Smart City Integrated Platform and Solutions in China to Empower Development with Technology (2018年8月)
- 4) 一元=20.6円で換算 (2023年10月2日時点)。
- 5) <https://jp.cointelegraph.com/news/china-insurance-giant-ping-an-sanya-city-govt-to-build-smart-city-with-blockchain> (2018年11月)
- 6) <https://group.pingan.com/media/perspectives/Fast-Efficient-Municipal-Services-Ping-An-Smart-City-Launched-Blockchain-Electronic-Identity-Authentication.html> (2020年7月)
- 7) Ping An International Smart City Technology Co., Ltd.は平安保険のグループ会社の一つ。
- 8) Zurich partner with Cocoon for new smart tech home security (actuarialpost.co.uk)
- 9) <https://www.zurich.co.uk/media-centre/zurich-uk-launches-new-smart-building-devices> (2022年6月)
- 10) How am I driving? Zurich is excited about the future of mobility | Zurich Insurance (2021年1月)

るに至っているという⁶⁾。現在、200以上の都市にこのアプリを提供している。平安グループ傘下にスマートシティの開発に特化した平安国際スマートシティテクノロジ株式会社⁷⁾を設立し、スマートシティの推進において大きな存在感を見せている。

チューリッヒ保険のスマートホーム、スマートカー

スイスのチューリッヒ保険は、2015年頃からスマートシティ構想に着目している。平安保険のように、直接的に特定の都市にフォーカスして都市全体のスマート化に必ずしも関与しているわけではないが、スマートシティのひとつの機能であるスマートホームやスマートカーに着目した取組みを幅広く推進している。

同社は2016年、スマートシティに積極的に取り組んでいるイギリスにおいて、スマートホームのセキュリティ機能のスマート化に参画するために、スタートアップであるCocoon社と提携した（イギリスでは2015年時点でスマートホームが400万戸にも達している）。家の中で発生するユニークなサウンドシグネチャを継続的に学習させ、パイプのひび割れや侵入などの異常を検知するとアラートを発し、HDビデオを通じて家の所有者に警告することができる。この仕組みによって個人は、住宅のセキュリティiOSまたはアプリを介して完全に管理することができるようになり利便性の向上につながっているという⁸⁾。

また、2018年、イギリスでスマートビルディングデバイスをローンチした。毎時、企業の建物の温度や室内の温度・湿度から占有率や照明の明るさに至るまで26,000ものポイントからデータを収集し、そのパ

フォーマンススコアを60日間ごとに顧客に表示できる仕組みを構築した。この空調と照明の最適化により、1棟あたり推定7,500ポンド節約できるという⁹⁾。

加えて、同社はドライバーがいないスマートカー開発にも積極的に関与している。例えば、2021年スイスの自動車メーカー Rinspeedは3Dプリント技術を用いて電気自動車「MetroSnap」を開発した。当該自動車は、取り外し可能な車体（ポッド）とシャーシ（スケートボード）に分割することが可能で、どちらも分割されたバッテリーで動作する。

これに対応し、チューリッヒ保険は、車両と輸送の定義を柔軟に刷新し、独自に「使用量ベース」の補償を開発した。人を輸送する場合には、ポリシーに乗客の事故補償が自動的に含まれる。その際、自動車所有者は、損害、破壊行為、第三者賠償、およびサイバーリスクから保護するための保険料を支払い、乗客は、携帯のアプリを使用してリアルタイムで独自の補償をカスタマイズし、必要に応じて追加の補償を購入できる。また乗客は、例えば行先が空港であった場合には、旅行保険などが必要かどうか問われるようになっているなど、必要なタイミングで保険を購入することもできるという¹⁰⁾。

こうした海外事例は、日本がスマートシティを推進していく上で、参考になる点もあるのではないかと。

Writer's Profile



船山 未来 Miku Funayama

金融デジタルビジネスリサーチ部
コンサルタント
専門は保険業界
focus@nri.co.jp